

「住宅宿泊事業法と旅館業法」シンポジウム

～より良き観光地を目指して～

開催日：平成29年11月22日（水）

時 間：17：00～19：30

会 場：COMMUNITY&SPA那覇セントラルホテル

参加人数：90名



【第1部 講話】



←飛行機やクルーズ船路線の増加に伴う那覇市の観光客の推移等を伝え、さらに観光客が増える取り組みに関する今後の那覇市の展望について述べた。

池村氏（那覇市観光課 課長）

「住宅宿泊事業法」「旅館業法」について説明。県民と地方自治体から意見を募集し、営業日数の制限やエリア規制に対する意見書を県議会提出に向けて取り組んでいくと述べた

玉城氏（県衛生薬務課 課長）⇒



←宿泊業を営業するうえで必要事項の書類などを提出する際に「申請」と「届出」の違いを具体的に説明し、民泊事業の届出制度では、不特定多数の人が営業できるとされることから地域の安全性が懸念されると述べた。

中村氏（那覇市ホテル旅館組合 専務理事）



【第2部パネルディスカッション】



左から⇒中村専務（本組合）、宮里理事長（本組合）、平安社長（ピース企画）
池村課長（那覇市）、玉城課長（県衛生薬務課）、桑田委員長（全旅連）

**安心安全で住民が暮らしやすい街づくりと
共存する観光地を目指していくことで一致。**

欧州圏主要都市等で起こったテロ等の事例を基に
日本全体での規制及び注意喚起を促す。
桑田氏（全旅連住宅宿泊事業委員会 委員長）⇒



参加された皆さまからの感想

- ・各分野における情報収集ができた
- ・住宅宿泊事業法が2018年6月から法律で決められると言われているが、ちゃんと中身がある法律なのか疑問に感じました。事業法の内容を学べた事は参加して良かったです。
- ・民泊事業をきちんと決めてほしい。民泊がおおくなると沖縄に来る観光客に対してのレベルの低いおもてなしになりそうな気がする。
- ・こうも簡易に民泊施設が増えていくことに危機感を感じます。地域の住環境の悪化は明らかで、その対応は明確にしっかりとなさるべきだと強く思った。
- ・目の前に迫った条例施行、解決、検討すべき課題がよくわかりました。業者の方々、行政の皆さんとの情報の共有、そして市民への周知が重要。

※他多数のご意見・感想をいただきました。